

# 道路政策の質の向上に資する 公募型委託研究制度スタート



道路研究部 道路研究官 時政 宏

道路局では「新道路技術会議（中村英夫委員長）」を設置し、国土技術政策総合研究所と協同して、2005年度から産・学・官が連携した新しい公募型委託研究制度を発足させた。この制度の概要と研究動向等について紹介する。

## 1. 制度の概要

「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合することにより道路政策の質を向上させるため、10の政策領域を設定（表-1）し、これらの領域における技術研究開発課題を公募する。3つの公募タイプ（表-2：年間標準限度額・審査基準が異なる）があり、新道路技術会議において創造性、実現性及び研究体制の観点から審査を行い、採択課題を決定する。各課題の研究期間は3か年以内を予定し、複数年度にまたがる研究は、毎年度、新道路技術会議において評価を行い、成果の見込みのないと判断されたものは打ち切り、大きな成果が認められるものは当初の研究期間を超える継続も検討する。

国総研では、新道路技術会議での審議結果を踏ま

表-1 道路分野における10の政策領域

1	新たな行政システムの創造
2	道路ネットワークの形成と有効活用
3	新たな情報サービスと利用者の満足度向上
4	コスト構造改革
5	美しい景観と快適で質の高い道空間の創出
6	交通事故対策
7	防災・災害復旧対策
8	道路資産の保全
9	沿道環境、生活環境
10	自然環境、地球環境

表-2 3つの公募タイプ

I. 政策実現型	現在の道路行政の重点課題の解決に資する研究
II. 技術プレイクスルー型	技術的課題の画期的な解決を目指す研究
III. 新政策領域創造型	政策横断的な視点から道路行政の新たな政策領域を提案する研究

え、その内容を委託することの合理性・効果等を審査の上、研究を委託する。委託研究課題は、国総研が実施している研究課題と有機的に連携させ、政策的課題の解決を図る。

## 2. 研究動向

2005年度は大学・民間等の59件の応募の中から、8課題を新道路技術会議において選定し、国総研から大学等に研究を委託している（表-3）。いずれも研究期間は3年の予定である。

表-3 2005年度委託研究課題

課題名	領域	タイプ
社会心理学的アプローチに基づくコミュニケーション型TDMに関する研究開発 (*1)	1	III
市民参加型道路計画体系の提案と道路網計画における対話技術の開発	1	III
道路機能に対応した性能目標照査型道路計画・設計手法論の研究開発	2	I
道路機能に基づく道路盛土の経済的な耐震強化・補強技術に関する研究開発	4	II
集客地の活性化に資する、道路のホスピタリティ表現手法についての研究開発	5	I
市民参加型交通安全対策・評価システムの実用化に関する研究	6	I
ASR劣化構造物安全性能評価手法の開発 (*2)	8	I
多機能検査車走行による道路構造物の健全性評価	8	II

(\*1) TDM：交通需要マネジメント (\*2) ASR：7ルリ骨材反応

## 3. 今後の展望

現在研究中の8課題については、年度末に新道路技術会議において中間評価を行い、研究課題の適切な実施を図るとともに次年度以降の研究費の適正化に資する。なお、中間評価結果は道路局ホームページ等で公表する。

また、2006年度にも新規に技術研究開発課題を公募し、道路政策の質の向上に資する研究を実施する予定である。